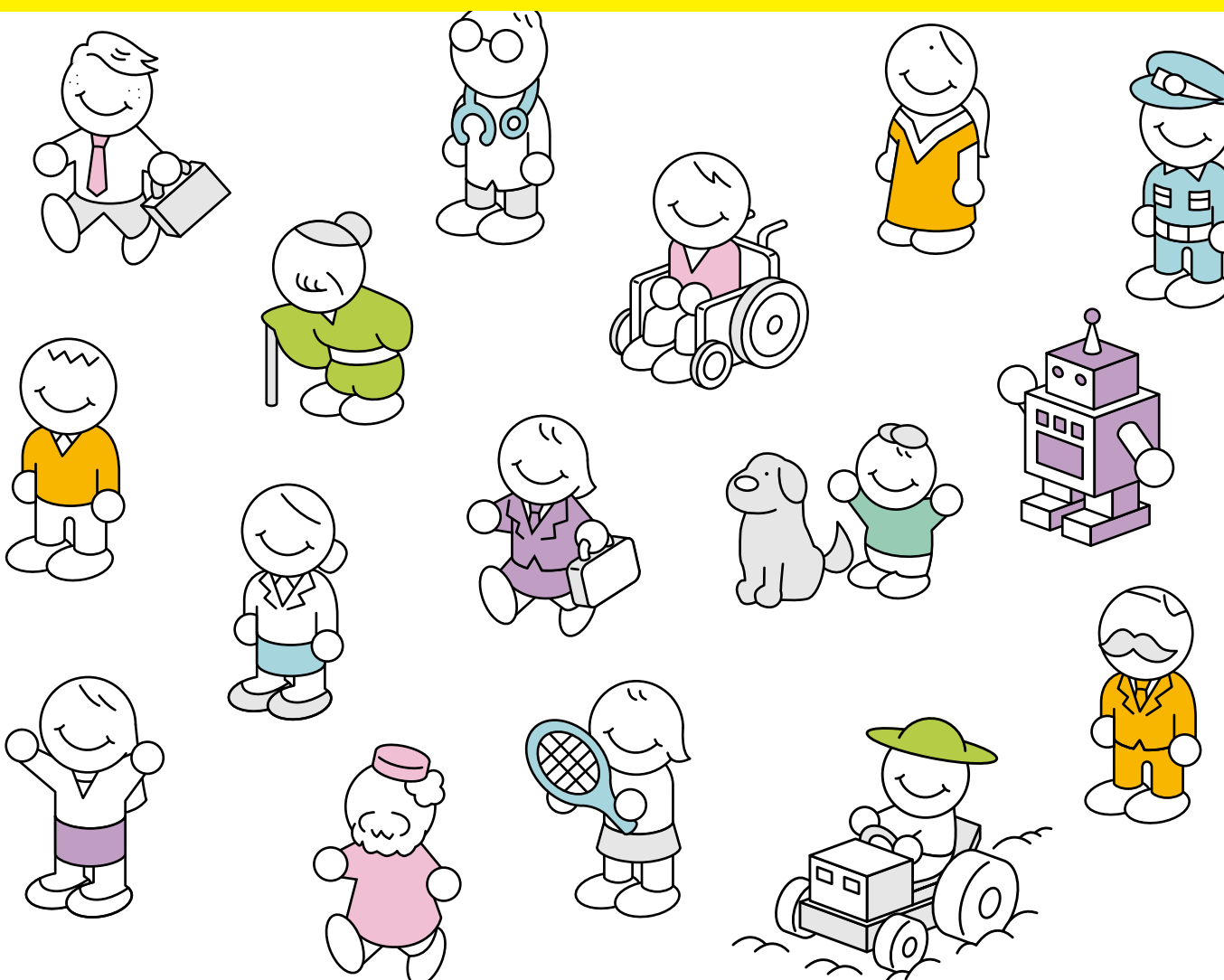


高等学校

公共

教師用指導書

サンプル版



📖 授業の導入

私たちは日々の生活の中で様々なルールや規範に従って行動している。法だけでなく、マナーや道徳も社会において機能しているルールである。これらの規範はしばしば互いに重なり合うこともあるが、法と道徳は本質的にどこが異なるのだろうか。

授業のポイント

- 1 人と人が共に生きていくためにはルールが必要である。社会生活を営むうえで必要なルールには何があるだろうか。
- 2 法と道徳にはどのような違いがあるのだろうか。
- 3 「法の支配」は、国家権力の恣意的な支配を排除することによって、何を達成しようとしているのだろうか。
- 4 日本の法体系は、公法・私法・社会法に分けることができる。それぞれの法は、いかなる思想や考え方に基づいて作られているだろうか。
- 5 法による規制は万能ではない。法が実効性をあげるにはどのような条件が必要であろうか。

発問例 ①

法と道徳は、社会規範として共に重なり合いながら私たちの生活を規律する場合も、基本的に重なり合っていない場合もある。例えば「車は左側を通行するという規範」は、①法と道徳が重なり合っているケース、②重なり合っていないケースのどちらか。

解説

例えば、窃盗してはならないという規範は、法(刑法 235 条)が命じているが、法が規定する前から道徳的に守らなければならない規範となっており、両者はともに重なり合っている。しかし、「車は左側通行」という法規範(道路交通法 17 条 4 項)は、安全で円滑な道路交通を保つための技術的なルールであり、道徳的な規範とはいえない。

法と道徳の違いを見ると、道徳が人の内面性、理性と良心に基づく規範であるのに対し、法は国家権力を背景にした強制規範であって外的強制力を持っている点に違いがみられる。

発問例 ②

法律は、様々な役割を果たしている。次の①～③の法律は、ア～ウの役割のうち、どれにあてはまるか。

- ① 民法 ② 生活保護法 ③ 刑法

- ア. 制裁を用いて社会秩序を維持する。
 イ. 社会の中で基準とすべき指針を提供し、人々の活動を促進する。
 ウ. 社会的・経済的弱者の保護を行う。

解説

民法は、市民生活などのルールを定める。答はイ。生活保護法は人の平等を実質的に保障する。答はウ。刑法は刑罰を定めて犯罪を予防したりする。答はア。

法と社会

1 法と社会

さまざまな種類の法があるが、法にはどのような特質があるのだろうか。道徳と法はどのような関係にあるのだろうか。

① 憲法は、国家権力を構成すると共に制限する法である。日本国憲法の場合、国会に立法権、内閣に行政権、裁判所に司法権を与え、各々の権力が踏み越えてはならない限界を設定している。このように、国家権力を憲法により制限して人権を保障する考え方を立憲主義という。

② 2013年に制定、施行された。いじめを「児童生徒が心身の苦痛を感じているもの」と定義し、いじめの防止のために学校が講ずべき基本的施策、心理・福祉などの専門家による組織的常設、いじめが発生した場合の対応などを定めている。また自殺など重大事態について、事実関係の調査と、自治体への報告を義務付けている。

「法の支配」とは何か

人と人が共に生きていくためにはルールが必要である。たとえば挨拶をしっかりとしようというマナーや、困った人がいたら助けてあげようという道徳は社会生活上のルールである。しかし、大勢の人が集まる社会ではマナーや道徳に対する個人個人の理解が異なることもある。そのため、道徳やマナーなどの内容を整理し明確にすることによって、人々の共通のルールとなる社会規範が必要とされるようになる。それが法である。法がマナーや道徳と異なるのは、違反した場合、国家権力によって強制執行や刑罰を科せられる点にある。

法は強制力を伴い、人を拘束する力をもつため、権力者の恣意のままに運用されてはならない。法をつくり法に基づく強制力をもつ政治権力が法の下になければならない。こうした考え方を「人の支配」に対し「法の支配」と呼ぶ。「法の支配」は、権力者の恣意的な権力行使を排除し、個人の自由や権利を保障するもので立憲主義の原理と密接にかかわっている。

法の分類

法は大きく自然法と実定法に分けられる。自然法は「人を殺してはいけない」といった人間の本性に基づいて普遍的に妥当する法を意味する。一方、実定法は立法機関による法の制定、裁判所の判例、慣習などの人為的に定めた規定である。実定法はさらに成文法と不文法とに分けられる。明確な文章で記述された法が成文法である。

不文法は文章で表されていない法で、人々の慣習的行動により法的効力を認められた慣習法や、判例の集積によって成立する判例法などがある。

日本の法体系は公法、私法、社会法に分けられる。公法は、国家の仕組みや政府のあり方を定めたり、国家と個人との関係を規律したりする法分野である。私法は、民法や商法など、私人や会社などに関連する社会生活を規律する法分野である。また社会法は、労働基準法や生活保護法など、主に人間の実質的平等や公共の利益の実現を目的とする法分野である。

法の限界

社会において問題が生じると、法的規制が求められる場合が多い。しかし、法による規制は決して万能とはいえない。たとえば学校内でのいじめを防止するため「いじめ防止対策推進法」が制定されたが、この法律によって直ちにいじめがなくなるわけではない。法はどのような行為がいじめと認定されるかを定め、どのように対処すべきかを示している。いじめを防止するという法の実効性をあげるには、教育現場に関係する各人、各機関が、法の基本的な考え方を理解し、適切な手段を吟味することが欠かせないであろう。

- 1 法と道徳やマナーとの違いを考える際には、法の持つ高度の強制力に注目するとよい。法に従わない場合には、刑罰や強制執行といった国家による強制的な措置がとられることとなる。
- 2 イギリスの「法の支配」の伝統と19世紀のドイツにおいて確立した「法治主義」の異同を考える際には、法の内容と法の形式に着目するとよい。
- 3 法律が制定されたり改正されたりするとき、その目的は何か、また目的を達成する手段は何かに着目し考察するとよい。

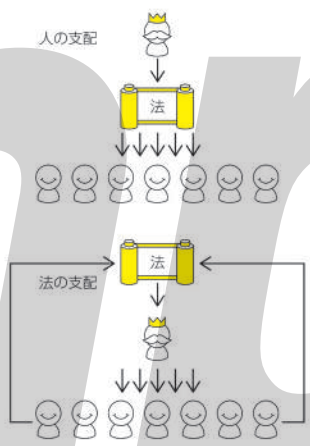
法治主義とは？

法治主義は、政府の活動が法に従うべきことを要求する。しかし、法の内容が問われなかったため、ナチス支配のドイツにおいて法律によれば市民の自由を制限できるという側面が強く現れた。このような形式的法治主義の欠陥は戦後のドイツにおいて修正され、議会は「人間の尊厳」を中核とする憲法の秩序に従った立法を求められるようになった。

命令とは？

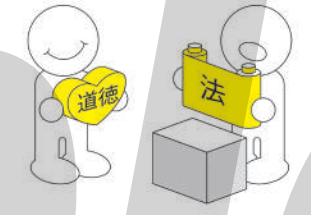
議会の制定する法律に対して、国の行政機関が制定する法規範を総称して命令という。内閣が制定する政令、内閣総理大臣が制定する総理府令、各省大臣が制定する省令などがある。

01 人の支配から法の支配へ



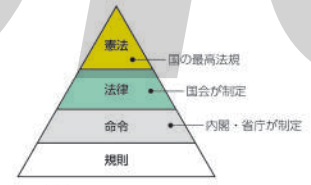
17世紀にイギリスの裁判官エドワード・コークは、スチュワート朝との抗争に際し、「國王も神と法の下に立つ」という13世紀の法律家ブルクトンの言葉を引用し、中世以来の慣習法であるコモン・ローが王権をも支配するという「法の支配」の伝統を強調した。なお、19世紀のドイツにおいて確立された法治主義は、法の内容よりも「法律による行政」（行政が法律に従わなければならない）という形式を重視する考え方である。実際、ナチスの支配した時代のドイツは、反対勢力の弾圧やユダヤ人の迫害を法律に基づいて行った。現在のドイツでは、このような形式的な法治主義の考え方は改められている。

02 道徳と法



道徳が個人の心の中に宿る感情や動機であるのに対し、法は現実に行った行為と其の結果を問うものである。

03 法の階層関係



憲法は国の最高法規であり（憲法98条）、その下に法律がある。法律の内容は上位にある憲法に従わなければならない。以下、命令、規則も同様である。憲法に違反する法律や命令などは効力を有しない。裁判所による違憲審査制（P.061）はその判断を行う仕組みである。

発問例 ③

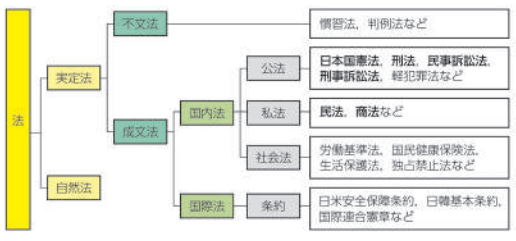
社会法の理念である社会的弱者の生存や福祉を確保し、社会的平等を実現するために、国家はどのような役割を果たさなければならないか。

解説
社会法の理念を達成するために、国家は、社会保障政策を推進したり、労働権の保障のために、就業の機会を与えたり、雇用対策や職業訓練を行ったりするなどの責務を抱えている。

いじめの定義の変遷

いじめの定義は、1986年から2013年へと、いじめの範囲を広げてきている。
1986年文科省の定義＝「①自分より弱い者に対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、③相手が深刻な苦痛を感じているものであって、学校としてその事実を確認しているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わないもの」とする（「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における定義）。

2013年いじめ防止対策推進法の定義＝「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものも含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。」



04 法の分類

日本には約2000の法律がある。なかでも重要な憲法、刑法、民法、民事訴訟法、刑事訴訟法が六法と呼ばれる。また一つの事件で二つ以上の法律が適用されることもある。罪を犯した場合、刑法に基づき裁かれ刑罰が科されると同時に、民法により被害者への損害賠償責任を負う場合もある。

📖 基礎知識を活用する

インターネットとグーグルなどの検索エンジンサービスが発展し、簡単に個人情報を入力できるようになった。そんな時代を反映して、検索事業者グーグルに対して「自分の名前を検索すると、犯罪に関わっているかのような検索結果が出てくるのはプライバシーの権利の侵害である」として、日本人男性がグーグルの米国本社に検索結果の削除を求める裁判を起こした。この問題の解決策を考えるために、どのような法や権利が関係してくるであろうか。p46「法の支配」とは何かを導入にして、まだ法整備が追いついていないインターネットの世界において、どのように既存の法体系を適用するのが妥当なのか、考えるきっかけとしたい。

📖 見方・考え方を身に付ける

インターネットの利便性と派生する問題を法的に考えてみよう

権利と権利の衝突をどのように調整するか

現代社会では、私人相互の権利が衝突し、その対立と調整が課題となる場合が少なくない。このような事例において、安易な削除を認めれば、社会の公益になる情報が制約されるが、個人のプライバシーへの配慮も欠かせない。

解説

「忘れられる権利」

「忘れられる権利」は、自分の個人情報の削除や非表示を求める権利（検索エンジンに対する削除請求権）である。注意すべきは、インターネット上の記事そのものの削除ではなく、グーグルなどの検索結果に表示される情報を一括して削除してもらう権利であるという特徴がある。

「忘れられる権利」の先例として知られるのが2014年のEU司法裁判所の決定である。スペインの男性が「自分の名前を検索すると、10年以上前に社会保険料滞納のために不動産を差し押さえられたという表示が示される」としてグーグル本社などを相手に記事の削除を求めたところ、EU司法裁判所は、「忘れられる権利」を根拠に、掲載目的や時間経過を踏まえ、「不適切で、必要性がなく、過剰」な場合は、検索結果からそうした情報を削除できるよう要求できると判断した。日本では2015年に、さいたま地裁が「忘れられる権利」に言及し、インターネット上の犯罪に関する情報の削除を容認した。

■ コラムに関する発問例

Q. あなたの投稿した写真やメッセージが、10年後にも検索され表示される場合、どのような不都合が生じるだろうか？

解説

「一生働かずに遊んで暮らしていきたい」などのつぶやきが将来、就職活動において、検索される場合などが考えられる。

テーマ学習①

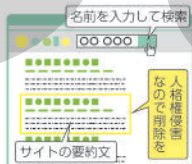
法と社会

「忘れられる権利」は認められるべきか？

近年スマートフォンやパソコンが急速に普及し、誰もがインターネットにアクセスできるようになったため、ネット空間での個人の権利を法的にどのように認めるべきか議論が起こっている。ここではネット空間における「表現の自由」「知る権利」と「プライバシーの権利」「忘れられる権利」の衝突をどのように調整するか考えてみよう。



① スマートフォンを操作する様子



② インターネットの検索結果の削除イメージ

原告が削除を要請したのは、記事そのものではなく、検索結果として表示されるサイトの要約文である。したがって、この検索結果が検索エンジン会社の「表現の自由」に該当するかが、裁判では争われた。

インターネットは忘れられない

「人は忘れても、インターネットは忘れない」といわれる。私たちは、スマートフォンで撮影した写真をSNSに投稿し多くの人たちと共有している。ここでは、誰もが情報の発信者であり、投稿されたデータはインターネット上に記憶され、見ず知らずの誰かによって検索されている。また、インターネット上の検索エンジンは、無数に存在するウェブページ上のデータを集積し、キーワードを入力すると直ちに必要情報を探し出してくれるため、高度情報社会を生きる私たちにとって欠かせない存在となっている。

このようにその有用性については誰もが認めるインターネットであるが、同時にプライバシーをめぐるさまざまな問題を引き起こしていることも知っておくべきであろう。たとえば、何年も前にSNSに投稿した私生活上のデータが自分の知らないところでいつの間にか流通していたり、過去に関わった不良行為や犯罪歴が検索されることにより、就職の際に不利に扱われたり、いじめや差別の対象になったりするような問題が報告されている。インターネット上の情報は複製が容易であり、拡散しやすい特徴があるため、いったんネット上に個人情報が広がると、完全に消去することは難しく、取り返しのつかない事態に陥ることもある。

「忘れられる権利」

そこで、近年は、たとえきわめて軽微な事件や出来事であり、本人が悔い改めていたとしても、検索エンジンを使うと過去の犯罪事実などの個人データが出てくるため、こうした人々が「検索で過去が分かってしまうと、就職試験で採用が見送られるなど、人生をやり直すことができない」と訴え、「忘れられる権利」や「プライバシーの権利」を根拠に、検索エンジンの運営

「公表される利益」は何か

検索エンジンによる検索結果の表示は、表現行為の側面があり、人々が自由に情報を発信し入手する情報流通の基盤となる。公表される法的利益には情報提供者の「表現の自由」や検索エンジン利用者の「知る権利」があげられる。

「公表されない利益」は何か

消してほしい過去が検索エンジンによって表示され就職などで不利益な扱いを受けている。公表されない法的利益は、人生をやり直すなどの「更生を妨げられない利益」や個人情報の削除や非表示を求める「忘れられる権利」がある。

ディスカッションによる評価

- ① 検索エンジンが、現代社会における情報流通の基盤となっていることをふまえた意見を述べている。
- ② 犯罪歴などの消してほしい個人情報が検索エンジンなどを通して流通してしまう問題を理解して意見を述べている。
- ③ インターネット上で公表することと削除することの双方の利益をどのように調整するかという提案を示している。

レポートによる評価

- ① 論じようとする「問い」を明確に立てている。
- ② 「問い」をめぐる社会的な背景や課題に言及している。
- ③ 「問い」に対する自身の意見を明確に述べている。
- ④ 自身の意見の判断となる根拠が明示されている。

解説

「忘れられる権利」の判決例 (p.49)

インターネット上に残る犯罪歴は、どのような場合に削除を認めるべきかをめぐり、最高裁判所は、2017年1月に新たな基準を示し注目を集めた（教科書 p.49 本文 21-25行）。

最高裁は、男性が過去の児童買春事件の記事の削除をGoogleに求めた仮処分決定において、検索エンジンの役割（現代社会での個人情報流通の基盤となっている）と個人のプライバシーという二つの利益を比べ、「逮捕歴を公表しない利益が『明らかに』上回れば削除できる」と判示し、検索エンジンでの削除のハードルを上げた。そのうえで、児童買春は社会的に強い非難の対象とされていることなどから、「公表しない利益が明らかに上回る」とは言えない」として、削除を認めなかった。

見方・考え方を働かせる

- 個人のプライバシーと「知る権利」の拮抗は、マスコミ報道において、犯罪者（もしくは被疑者）を实名報道するか否かの問題と重なっている。近年、プライバシー保護の観点から匿名発表が増加している一方で、インターネット上において、勝手に個人情報さらされ激しい誹謗中傷が起こったり、またときに誤った情報が拡散したりするなどの問題が頻発している。

1 会社に検索結果を削除するよう求めて裁判を起こすケースが相次いでいる。

権利の衝突をどう調整するか

日本においては、2015年にさいたま地裁が、「一度は逮捕歴を報道され社会に知られてしまった犯罪者といえども、人格権として私生活を尊重

5 されるべき権利を有し、更生を妨げられない利益を有するのであるから、……ある程度の期間が経過した後は過去の犯罪を社会から「忘れられる権利」を有する」と述べ、インターネット上における犯罪に関する情報の削除を容認したことがある。

これに対して、2016年、東京高等裁判所は、この決定を覆し、「忘れられる権利」（自分の個人情報の削除や非表示を検索エンジン運営者に対して求める権利）の要件や効果が明確でない」と判断すると共に、「検索エンジンは必須のものであって、それが表現の自由及び知る権利にとって大きな役割を果たしていること」に言及した。

二つの裁判は、検索の対象となる個人の「プライバシーの権利」や「忘れられる権利」、その基礎となる「人格権」と共に、検索エンジンを利用して情報にアクセスするユーザーの「知る権利」や情報提供者の「表現の自由」の意義をそれぞれ指摘している。そしてこれらの権利と権利との衝突が起こった場合、どのように解決に向けて調整するかを問うているのである。このようなとき、私たちは、両者のバランスをどのように調整したらよいだろうか。

2017年1月に最高裁判所は、検索結果自体を検索エンジン事業者の表現行為と捉えた上で、「検索結果を削除できるのは、検索サービスの役割と、プライバシーを比べてみて、逮捕歴を公表しない利益が明らかに上回ったときは削除できる」という基本的な基準を示した。その上で本事業については今なお公共の利害に関する事項であるとして、削除を認めなかった。

このように、権利の衝突を前に、いかにしてその対立を調整するかという問題は、自由で公正な社会をどのように実現するかというテーマと深く関わっている。インターネット時代の情報流通の意義やあり方を考えると共に、プライバシーの尊重や更生を妨げられない利益などについても、併せて検討する必要がある。

DISCUSSION

Q.すでに罪を償った人の「忘れられる権利」は認めるべきか、議論してみよう。

Q.政治家や著名人の「忘れられる権利」は認めるべきか、考えてみよう。

日付と裁判所	削除対象の犯罪	最高裁基準の適用	削除の可否
2017年1月 最高裁	児童買春・児童ポルノ禁止法違反で罰金刑	—	×
2016年8月 東京高裁	強姦致傷罪で不起訴	○	○
2019年12月 札幌地裁	強姦罪で不起訴	○	○
2016年4月 最高裁	遊気痴漢罪で罰金刑	○	×
2019年9月 東京高裁	公然わいせつ罪で罰金刑	×	×
2019年10月 東京地裁	建造物侵入罪で罰金刑	×	○

● 「忘れられる権利」の判決例
表中の「2017年1月最高裁」がP.049本文の21～25行に示された事案に該当する。また表中の「最高裁基準の適用」はP.049本文22～24行に示された基準を指す。

COLUMN

「消える投稿」がSNSで人気に

文章や写真を投稿し、友人と共有したりメッセージをやりとりするSNSにはさまざまなサービスがあるが、2017年ころから各社が始めた、投稿したデータが、設定した時間内に消去される「消えるSNS」のサービスが利用者の人気を集めている。過去の自分の投稿を検索されたくない、プライバシーを守りたいという利用者の「忘れられる権利」への願望を実現したサービスといえるだろう。実際にSNSでは過去に撮った私的な写真を、悪意をもってネットに流出させるリベンジポルノや、何気なく投稿したコメントに非難や中傷が投じられる「炎上」などが問題になっている。

過程	学習活動	指導上の留意点
<p>導入 10分</p>	<p>インターネットが巨大なデータベースであることの意味 高度情報社会においては、大量の情報が流通する基盤を整えることが重要である。検索エンジンの利便性と課題に気付くことから始めよう。</p> <p>発問例 検索エンジンを使用する利便性は何か。また、リスクは何か。</p> <p>解説 知らない言葉やデータをすぐに調べることができたなど、利便性はたくさんあげることができるが、リスクはあまり出てこない可能性がある。そこで、検索エンジンの普及に伴い、どのような問題が起こっているか注意を促してみたい。</p>	<p>グーグルやヤフーなどの検索エンジンを利用し、調べ物をしたことはあるか。動機づけとして生徒の経験を聞いてみよう。</p>
<p>展開 25分</p>	<p>検索エンジンの利用とプライバシーの問題を法的に理解する</p> <p>発問例 検索エンジンを利用することで人々が満たされる権利</p> <p>解説 検索エンジンは、人々の「知る権利」の充足に貢献する機能を持つ。</p> <p>発問例 検索エンジンの利用によって、犯罪歴や「若気の至り」などの情報がいつまでも検索可能となり、多くの人に知られることになる。これによりその人が侵害されるかもしれない権利は何か。</p> <p>解説 検索によって過去の個人情報に関わるデータが出てくるため、就職試験などで不利に扱われ、人生をやり押すことができなくなるなどの問題が起こっている。これにより、個人の「プライバシーの権利」や「忘れられる権利」が侵害されるケースが生じることがある。どのような課題が発生しているか理解する。</p>	<p>検索エンジンの利用に伴う法的な問題とその背景を把握しておきたい</p> <p>先例として2014年のEU司法裁判所の決定を紹介してもよい。</p>
<p>ワーク 15分</p>	<p>検索エンジンを利用することに伴うリスクを具体的に考える</p> <p>発問例</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 検索エンジンによって、「プライバシーの権利」が侵害されると、本人の人生にとってどのような問題が発生すると考えられるか。 ② 自分の名前を検索したときに表示される検索結果については自分では操作できず、グーグルやヤフーなどの検索エンジン会社に委ねられていることを、どのように評価したらよいだろうか。 4人一組でグループを作り、話し合いを行う。 	<p>問題の所在を明確にし、次時につなげたい。</p>



ディスカッションのポイント

- 犯罪歴を公表しないことによって得られる利益と公表することによって得られる利益を考える際には、犯した罪がどのような犯罪なのか（例えば、軽微な犯罪か、それとも公共性の高い犯罪なのか、どのくらい前の犯罪なのか）を考慮する必要がある。
- 「公表しないことによって得られる利益」として、どのような利益が達成されるか、また、「公表されることによって得られる利益」として、どのような利益が達成されるかについては、それぞれ個別の事例に即してできるだけ具体的に考えることが大切である。

導入
10
分

「忘れられる権利」は認められるか

発問例 次の事件において男性の主張は認められるか。

ある男性が、児童買春（児童買春禁止法違反）の容疑で逮捕された。その後、男性は同罪で罰金刑に処せられたが、逮捕されたという事実に関する報道内容はインターネット上の掲示板などに多数書き込まれており、検索エンジンを利用すれば誰でも容易にそのことを知りうる状態になっていた。そこで男性は、人格権ないし人格的利益に基づき、インターネット検索エンジン「グーグル」に対し検索結果の削除を求める仮処分命令の申し立てを行った。

事実関係を把握し、男性が何を要求しているか、考えをまとめるように促す。

展開
20
分

権利の衝突の内容を理解する

発問例 原告と被告の主張する権利の内容は何か。

- 解説**
- 原告の男性の主張内容としては、人格権（私生活を尊重さるべきプライバシーの権利）、児童買春の容疑で逮捕された事実を他人にみだりに知られたくないというプライバシーの根底にある利益として「更生を妨げられない利益」や「人生をやり直す自由」が認められる。
 - 被告の「グーグル」の反論内容としては、児童買春という犯罪は、社会的に強い非難の対象とされており、公共の利害に関する事項にあてはまる。検索エンジンは「表現の自由」や「知る権利」にとって大きな役割を果たしている。

「忘れられる権利」は、自分の個人情報削除や非表示を求める権利（検索エンジンに対する削除請求権）であることに注意を促す。

検索エンジンが、社会的にどのような役割を果たしているかに視点を置き換えて考えてみる。

発問例 犯罪歴を検索エンジンによって「公表される利益」と「公表されない利益」を比較衡量してみよう。

解説 「公表される利益」と「公表されない利益」を比較し、どのように調整するとよいか、その基準を含めて考えるとよい。

発問例 権利の衝突をどのように調整するか。

- 解説**
- 原告と被告の双方の主張を行ったうえで、権利の衝突をどのように調整すべきか、その基準を立てて議論する。意見交換をするときは、犯罪歴を「公表しないこと」によって得られる利益」と「公表することによって得られる利益」をそれぞれあげ、どのように利益を調整したらよいかを議論する。
 - 原告側と被告側の意見表明後に、本事例における、さいたま地裁の判決内容と最高裁の判決内容を紹介し、各自の意見と比較するとよい。

4人一組でグループを作り、意見を述べあう。2人ずつに分かれ、原告と被告の立場に立って意見を述べ合うとよい。

どのような意見が出ているかを記録にとり、整理しておく。

なお、最高裁判所は、検索エンジンが「現代社会の情報流通の基盤となっている」ことを重視し、削除すればこの役割を制約してしまうため、「二つの利益を比べて逮捕歴を公表しない利益が「明らかに」上回れば削除できる」という基準を設けた。「明らかに」という基準を設定したことにより、検索サイトでの削除のハードルは高くなったことになる。

- さいたま地裁は、「更生を妨げられない利益」のために逮捕歴を「忘れられる権利」があるとして検索結果の削除を認めたが、最高裁は、逮捕歴はプライバシーとして保護されるという点を指摘しつつも、社会的に強い非難の対象となる犯罪については公共の利害に関する事項であり、「公表しない利益が明らかに上回るとは言えない」として、検索結果の削除を認めなかった。クラス内のディスカッションでは、最後に、裁判所の見解を伝え、自身の意見との相違について検討してみると、より理解は深まるであろう。
- さらに応用編として、教科書 p.49 の DISCUSSION を用いて、過去の犯罪を悔い改めている私人のケースと政治家や著名人のケースとを比べ、それぞれ「忘れられる権利」が認められるかどうか検討してみるのもよい。

👉 マンガから始める
授業の導入

P158-159のマンガを用いる。様々な財・サービスへの評価額は各人により異なり、ある財・サービスに対して全員の評価額が一致することは稀である。こうした社会において、財・サービスの「価格」はどのように決まり、どのような役割を果たすのだろうか

授業のポイント

- 1 市場が正常に機能すれば、需要と供給のバランスに従って財・サービスの価格が決定される。
- 2 市場は必ずしも万能ではなく、市場の失敗（外部不経済や独占）を想定し、有効な対策を講じる必要があることを理解させる。
- 3 市場によって経済格差が拡大する側面があることをあわせて理解させる。
- 4 財・サービスの配分を市場メカニズムに任せることについては、公平性の観点から異論や批判があることを紹介し、テーマ学習につなげる。

発問例 ① ※時事問題から

- Q. 以下の商品の価格について、あなたはどう感じますか？
- (ア) 2020年1月に豊洲市場で行われた初競りで、大間産クロマグロが70万円/kgで落札された。
- (イ) 新型コロナウィルス感染症が拡大した2020年、マスクの価格が平時の10倍以上となった。
- ① 非常に高価である、② 適正である、③ 非常に安価である の3択で挙手。

解説

- 財・サービスの価格は、需要と供給のバランスによって決まった均衡価格である。したがって、売り手による不当な価格のつり上げ（独占）等がない限り、財・サービスの価格は適正価格とみなすことができる。
- ただし、市場メカニズムによって財・サービスを配分することに対しては、公平性の観点から異論や批判もある。(P146-147 テーマ学習を参照)

発問例 ② ※身近な問題から

- Q. 新型コロナウィルスの感染拡大期には、飲食店での食事が、第三者の感染リスクを高める可能性があります（外部不経済）。飲食店で感染リスクを抑えるための対策を考えてみましょう。

解説

- 1 飲食店の営業自粛を要請する
- 2 感染対策を徹底している飲食店に補助金を与える
- 3 混雑時にメニューを値上げする等

市場経済

5 市場経済の
役割と限界

物の値段はどのように決まるのだろうか。市場の失敗はなぜ起こり、それを防ぐためにどのような仕組みがあるのだろうか。

① 財やサービスを売買する商品市場、労働者と使用者が労働力を取り引きする労働力市場、資金の貸し借りを行う金融市場などがある。いずれも自由競争の下で自分の意思で契約を交わし、取り引きを行う。これは**契約自由の原則**（P.052）という近代法の基本的原則である。

② 近年、世界的な問題になっているのは巨大IT企業によるインターネット市場での独占である。グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾンの頭文字を取って**GAFAM**と呼ばれるプラットフォーム企業は、原則としてサービスは無料、もしくは安価で提供している場合が多い。したがって、寡占・独占により価格を決定しているわけではない。GAFAMはネット上での個人情報（購入履歴や検索履歴）を独占しており、これを利用して広告事業などで莫大な利益を上げている。アメリカやEUでは、こうした「個人情報の独占」を規制するため、企業を分割させる案や、新たな課税を導入しようとする動きが出ている。

需要と供給で
変わる価格

多数の売り手と買い手が、商品と貨幣を交換する場が**市場**である。交換が成立した場合に価格が決まる。野菜市場でトマトのせりを例にとってみよう。トマトの収穫量が少なく、欲しい人が多い場合、価格は上がっていく。反対にトマトの収穫量が多く、欲しい人が少ない場合、価格は下がる。トマトの量が**供給**、欲しい人の数が**需要**、取り引きが成立したときの価格が**均衡価格**と呼ばれる。

このように需要と供給の量で適正な価格が自動的に決められる仕組みが**市場の自動調整機能**である。この市場のメカニズムは、一般商品に限らず労働市場や金融市場、また国際間の貿易などでもはたらいている。たとえば労働市場では好況時に企業は労働者を増やそうとする。このとき、労働力の需要が高まるが、供給量（労働者全体の数）は大きく変わらないため、賃金（労働力の価格）は上がり富が全体に配分される。このように市場経済では自動的に全体の利益がもたらされると考えられている。18世紀のイギリスの経済学者アダム・スミスはこれを「**見えざる手**」と呼んだ。

市場の失敗

市場のメカニズムが十分に機能しない現象として**寡占・独占**がある。仮に自動車メーカーが1社しかない場合、消費者はそのメーカーの自動車を買うほかない。企業間の価格競争が起こらず、自動車の価格はその1社が任意に設定することができるため下がりにくい。これを**価格の下方硬直性**という。また数社が連合して価格や生産量を調整することを**カルテル**という。いずれも消費者に不利益をもたらすため、日本では**独占禁止法**で禁じられており、法を運用する**公正取引委員会**が設置されている。また寡占市場では優位に立つ企業が**プライスリーダー**（**価格先導者**）となり、他社が追従することで価格競争を回避する傾向がある。その場合、企業は商品の品質の向上や広告によるイメージアップを図るなど**非価格競争**を繰り広げる。

市場での経済活動の結果が、市場の外で引き起こす現象を**外部経済・外部不経済**と呼ぶ。たとえば鉄道会社が新しい駅をつくった結果、周辺地域が発展するなどの利益をもたらす効果が外部経済である。その逆に、公害や環境破壊は企業の活動により引き起こされる社会的な不利益で外部不経済である。

市場のメカニズムは、必ずしも万能ではない（**市場の失敗**）。したがって法律で規制したり、財政で公共サービスを提供するなど、政府による適切な市場への介入が必要であると考えられている。

- 1 市場の失敗とその対策はそれぞれ事例を紹介しながら、生徒が具体的なイメージを掴めるように指導する。
- 2 市場の失敗を阻止・改善するには法規制（独占禁止法）、課税（たばこ税）、補助金（エコカー補助金）など様々な方法が存在することを紹介する。
- 3 市場によって経済格差が拡大する側面があることをあわせて理解させる。
- 4 経済格差の拡大に対しては、再分配政策が必要であることに言及する。

用語解説

カルテルとは？

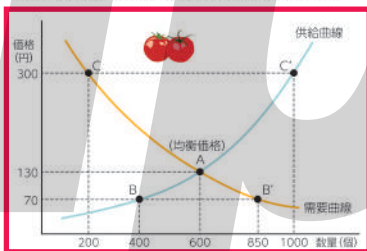
ある年に実施された市立中学校の修学旅行について、旅行者5社が共謀し、宿泊費などの基準額を事前に設定した。これにより市立中学校は、いずれの旅行会社に依頼しても旅行者間で取り決められた基準額以上の費用がかかることとなった。

抱き合わせ販売とは？

ある商品を販売するときに、特定の別の商品を必ずつけて売るように強制すること。日本マイクロソフト事件（1998年）では、日本マイクロソフト社が、表計算ソフト「エクセル」を販売する際に、当時市場シェアが低かった「ワード」を購入するよう強制したことが、ワープロソフト市場における公正な競争を阻害すると判断された。

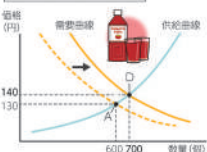
01 市場価格のメカニズム

トマトを例にして考えよう。グラフの縦軸がトマトの価格、横軸がトマトの量である。オレンジ色の線は、トマトを買いたい人（消費者）の心理を表していて、**需要曲線**という。青い線は、トマトを売りたい人（生産者）の心理を表す**供給曲線**である。300円でトマトが売られている場合（C）、高いと思う消費者が多いため、200個しか売れない。トマト生産者は300円で売れるなら、生産量を1000個に増やそうと考えるが、800個は余ってしまう（C'）。反対にトマトが70円の場合（B）、安いと思う人が増え、850個が売れる。しかし、生産者は、70円ではもうからないため、生産量が減り、400個しか供給されない（B）。300円の場合、生産者は値段を少し下げても、売ろうとするだろう。70円の場合、消費者は値段が少し上がっても買おうとするだろう。この需要と供給が、均衡するのがグラフのA点であり、この価格が**均衡価格**という。この場合、トマトは130円で600個の供給が最適である。

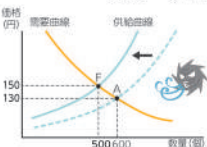


均衡価格Aでの取引金額は130円で600個売れるので、7万8000円となる。Cの取引金額は、300円×200個で6万円、Bの取引金額は70円×850個で5万9500円である。このように完全に自由な競争市場において、均衡価格で取引引きが行われれば、効率のよい最適配分が生まれると考えられる。

需要曲線は移動する



仮にトマトジュースブームが起こったとしよう。トマトの需要が高まり、需要曲線が右にシフトする。均衡価格はDに移動し、140円で700個が均衡状態となる。

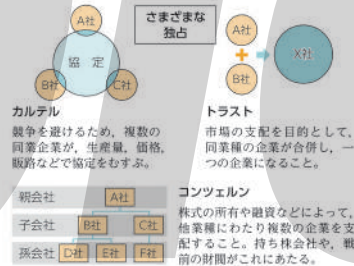


台風でトマトが不作だった場合は、トマトの供給が減るため、供給曲線が左にシフトする。均衡価格は150円、供給量は500個となる。

02 独占禁止法

独占禁止法は、自由で公平な市場原理を保つための重要な法律で「**経済の憲法**」といわれる。この法律に基づき、**公正取引委員会**が企業を監視している。独占禁止法の概要は主に下の四つに分類される。

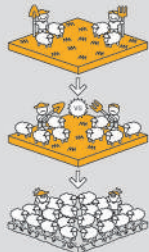
独占・寡占の規制 ・私的独占の禁止 ・独占的地位の規制	経済力集中の規制 ・持ち株会社の規制 ・大企業の株式保有有量の規制 ・合併の規制
カルテルの規制 ・不当な取引制限の禁止 ・国際カルテルへの参加禁止	経済力濫用の制限 ・小売り業者への価格指定の規制 ・不当販売、抱き合わせ販売などの規制



COLUMN

共有地の悲劇

酪農家たちが共同で管理する共有地で、自由に羊を放牧できる場合を想定してみよう。牧草には限りがあり、一定数以上の羊を放牧すると、牧草地は枯れ果ててしまう。私有地であれば、土地の所有者は羊の数を調整するが、共有地の場合、他の酪農家との競争になるため、各自が



羊の数を無制限に増やす。結果、牧草地は枯れ果て、すべての酪農家が損害を受けることになる。この例は、市場の自由競争に任せているだけでは、全体にとって望ましくない結果を生んでしまう市場の限界を表している。共有地の悲劇を避けるためには、共有地を使用する適正で公正なルールが必要となる。

発問例 3 ※

Q. 多くの先進国では、新薬を開発した製薬会社には、その新薬を一定期間に限り独占販売することが認められています。なぜでしょうか？

解説

1つの新薬が開発されるまでには長い年月と高額の研究資金が必要である。もし、新薬を開発しても市場を独占することができなければ、開発に要した費用を回収できず、新薬を開発するインセンティブが失われてしまう。

発問例 4 ※身近な問題から

Q. 次の事例について、需要と供給のグラフを用いて価格の変動を説明してみましょう。

- (ア) 新型コロナウイルス感染症が拡大した2020年に、マスクの価格が高騰した。
- (イ) 水害で稲が不作となり、米価が高騰した。

解説

- (ア) マスクに対する需要が増加した結果、需要曲線が右にシフトし、均衡価格が上昇した。
- (イ) 米の供給が減少した結果、供給曲線が左にシフトし、均衡価格が上昇した。

👉 基礎知識を
活用する

コンサートチケットの転売価格が高額である理由を、P144-145「市場経済の役割と限界」で学習した需要曲線と供給曲線のグラフで理解させる（転売価格は均衡価格である）。

👉 見方・考え方を身につける「効率性」と「公平性」

効率性

チケット販売における効率性とは、チケットを本当に必要としている人に無駄なく配分できることを意味する。市場は「チケットを本当に必要としているかどうか」を、「支払い意思額」によって見極め、均衡価格以上の金額を支払ってもよいと考えるファンがチケットを購入できる仕組みである。市場が正常に機能すれば、支払い意思額が高いファンから順にチケットを購入することができ、効率的な資源配分が実現する。オークション方式は、高い入札価格を提示したファンがチケットを落札できる方法であり、効率性の観点を重視した販売方法の一例である。

解説

解説 チケット不正転売禁止法の解説

2020年6月に施行された。同法律は、「業として、興行主やその委託を受けた販売業者の事前の同意を得ないで、販売価格を超える金額で有償譲渡すること」を禁止する法律である。同法律に違反した場合、1年以下の懲役、100万円以下の罰金あるいは上記の両方が課される。同法律が施行される以前は、迷惑防止条例（東京都）などにより転売が取り締まられていたが、インターネット上の転売行為の取り締まりが困難だったため、チケット不正転売禁止法が成立するに至った。

補足 人気バンドMは、マキシマムザホルモンという日本のハードコアロックバンドである。独自のチケット販売に加え、公認コピーバンドの結成（フランチャイズ化）、漫画付きCDの販売など、音楽業界で革新的な取り組みをしている。

■ コラム解説

アメリカでは、転売行為が法的に認められている。転売は、効率性の観点から優れている反面、熱意のあるファンではなく富裕層が最前列を独占するという問題が生じている。



補足資料

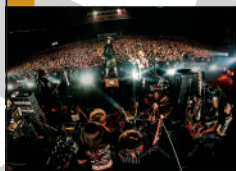
アーティストによる意見広告。

テーマ学習①

市場経済

コンサートチケットの不正転売は防げるか？

市場原理がうまくはたれば、適正な価格で財やサービスが配分されるといわれる。しかし適正な価格とは、どのような価格なのだろう。供給量に限りがあり、人気の高い商品は市場原理によって、非常に高値となり入手することが困難な場合もある。コンサートチケットを題材に、最適な価格と配分について考えてみよう。



④ 人気バンドMのライブ
このバンドのライブチケットは人気が高く30倍から60倍の申し込みがある。

COLUMN

アメリカのチケット販売

アメリカのチケット販売は、ダフ屋や転売に関する規制がない。そのため、インターネットで取り引きを行う、チケット転売ビジネスが盛んだ。購入者は、正規のルートでチケットを買うか、転売チケットを買うか、選択できる。転売チケットは市場原理がはたらいているため、必ずしも高値になるわけではなく、正規チケットよりも安い価格でよい席をえる場合もある。ただし、人気のあるチケットの場合、制限なく高値になるため、会場の最前列には富裕層ばかりが集まってしまいう問題も起きている。ちなみにアメリカ最大のスポーツイベントといわれるスーパーボウル（2018年）の転売サイトでのもっとも安いチケットは約40万円だった。

チケットの不正転売を減らすには

近年、コンサートチケットの不正転売が後を絶たない。「ダフ屋」と呼ばれる不正転売を行う個人や業者によって買占められたチケットの多くが、高額で転売されている。チケット転売された場合、価格が不当に吊り上げられたり、収益が音楽業界に還元されなかつたりするなどのデメリットがある。転売されるチケットの平均価格は、定価の2.7倍に上るといいう。

不正転売を減らすためには、どのような対策を講じればよいのだろうか。一つは、法的な規制を実施することである。2019年にはチケット不正転売禁止法が施行され、ダフ屋の取り締まりが開始されている。

しかし、法的な規制だけでは、チケットの不正転売はなくなるだろう。なぜなら、転売されるチケットの価格は、需要と供給のバランスで決まるからである。ダフ屋からチケットを購入する者は自発的にそうするのであって、脅されたり強制されたりしているわけではない。そのため、チケットの転売価格は、ある意味では適正価格と考えることもできる。

よりよいチケット販売の方法

ダフ屋が存在するという事は、「高額を支払ってでも、チケットが欲しい」と考える熱狂的なファンが数多くいることを意味する。コンサートの主催者からファンの手へ、ダフ屋を介さずにチケットを行き渡らせるためには、どのようにすればよいのだろうか。

人気音楽グループMは、チケットの申込者に、自分たちのことをどれだけ好きか熱いメッセージを書くよう求めた。熱心なファンは熱いメッセージを容易に書けるが、ダフ屋にとっては容易ではなく、チケットを入手するのは難しくなる。このように、売り手と買い手が納得して取り引きが成

公平性

一方で公平性とは、全てのファンに対してチケットを平等に分配したり、個人の属性に関わらずチケットを購入できる機会を提供したりすべきである、という考え方である。例えば、熱心だが経済的に困窮しているファンは、コンサートに行きたい気持ちを「支払い意思額」に反映させることが出来ない。したがって公平性の観点を重視するならば、コンサートに参加できる可能性が全てのファンに対して平等に与えられている抽選方式が望ましいということになる。

評価規準

ディスカッションによる評価

- 1 アーティストの立場から、効率性および公平性のバランスについて自らの意見が論じられている。
- 2 ファンが納得するように、販売方法の工夫など補足的・具体的（かつ現実的）な提案が含まれている。

レポートによる評価

- 3 授業内で紹介された販売方法の長所および課題を、共通点および違いが分かるように説明しなさい。
➔ 理解度の確認
- 4 あなたがアーティストなら、どのような方法でコンサートチケットの販売を行いますか？ファンが納得するように説明しなさい。➔ 思考力・判断力・表現力を問う

解説

価格変動システム

「ダイナミックプライシング」

ダイナミックプライシング（以下、DP）は、需要と供給の均衡点を探り、需要の大きさに応じて価格を変動させる仕組みである。近年ではAI技術の発達にともない、需要の大きさを事前に予測して、チケットの定価を変動させることが可能となった。DPの長所は①定価の引き上げによる転売防止効果、②観客動員数の増加（売れ残っているチケットは安くなり、購入されやすくなる）、③コンサートの収益率の向上である。日本では、2019年に浜崎あゆみが国内で初めてDPによるチケット販売を導入し話題となった。

補足 競り上げ式オークションは経済学者、坂井豊貴(2013)『マーケットデザイン：最先端実用的な経済学』ちくま書房、第3章に詳しい。

！ 見方・考え方を働かせる

コンサートチケット以外の財・サービスについて、現行の法規制や販売方法の是非について考えさせてもよい。

発問例

- マスクの転売禁止（2020年）の是非
- 新型コロナウイルスの感染拡大期、台湾ではマスク販売を政府が担い、買い占めによる混乱を防いだ。日本で同様の対応をすることに賛成か？反対か？
- 東京オリンピック（2021年）におけるチケットの抽選販売は妥当か？
- 災害時、水など生活必需品の値上げは認められるべきか？

- 1 立するような市場をつくるのが大切である。

しかし、このような工夫は一筋縄ではいかない。残念ながら、Mの企画は一度で中止となった。Mのメンバーがファンのメッセージを読むのに3か月もかかってしまったのである。

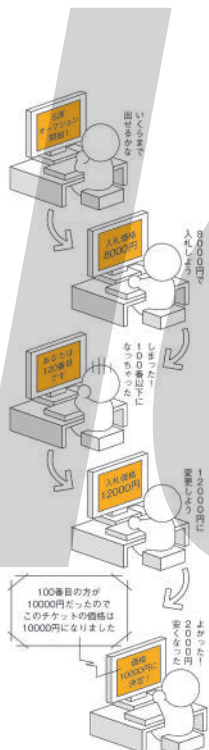
- 5 **オークションで買い手を決める** ある経済学者は、よりよいチケット販売の方法として、インターネットを利用したオークション制度を提案している。オークションは、コンサートに行きたい気持ちの強さを入札希望額として提示し、より高い価格を提示できた者がチケットを競り落とす仕組みである。

- 10 熱心なファンであれば、自分が支払える限度額を提示してチケットを競り落とそうとするだろう。オークションの利点は、くじ引きのように偶然に左右されず、熱いメッセージを読むときほど手間をかけずに、熱心なファンへ効率的にチケットを分配できることにある。

- 15 オークション制度の一つに「競り上げ式オークション」という方法がある。たとえば、S席のコンサートチケットを100枚売るケースでは、購入希望者はそれぞれオンライン上で「S席に最大ここまで支払ってよい」と考える入札額を入力し、期限が来た時点の100番目の入札額で、上位100人がS席を落札できる。この仕組みの下で落札できないときは、そもそも支払ってよいと思える金額が低すぎたということになる。

- 20 **市場は万能か** このように、市場はチケットに価格を付けることで、売り手と買い手とを結びつける。市場がうまく機能すれば、さまざまな財やサービスを効率的に分配することができる。一方で、支払い能力が高いファンが優先的にチケットを購入できる市場の機能に対しては、批判的な見方もある。たとえば、経済的に困窮している家庭など、熱心だが所得の少ないファンにとって市場は不利な仕組みである。コンサートに行くチャンスを、所得の違いにかかわらず公平に与えるべきならば、先着順で決めるという方法もあり得る。

財やサービスをどのように分配すべきかを考えるときには、効率性と公平性という二つの観点から、よりよい方法を議論すべきではないだろうか。



100番目の方が10000円だったのでこのチケットの価格は10000円になりました

DISCUSSION

Q. コンサートチケットの販売方法としてもっとも望ましい方法は、①抽選方式、②オークション制度、③先着順、④その他のうちのどの方法だろうか。それぞれの長所と短所を考えながら、話し合ってみよう。

過程	学習活動	指導上の留意点
導入 10分	<p>転売問題の紹介</p> <p>人気アイドルグループ「嵐」のコンサートチケットを高額転売した女性が逮捕された事件を紹介。</p> <p>発問例 ダフ屋による転売は、何が問題なのか？</p> <p>解説 音楽団体による新聞広告（図1）を提示し、音楽団体がダフ行為に反対する理由を整理する。</p> <p>a. 転売による利益が、コンサートの主催者にもたらされない b. ダフ屋による転売によって、アーティストとファンの良好な関係が壊されてしまう。 c. 本当にチケットが欲しいファンに、チケットが行き渡らない。</p>	<p>転売価格が、定価の数倍にもなることを示し、興味を喚起する。</p>
展開 25分	<p>転売を経済（学）的に理解する</p> <p>発問例 転売されるチケットはなぜ高額になるのだろうか？</p> <p>解説</p> <ul style="list-style-type: none"> ● P145「01」のグラフを参照し、需要と供給の関係を確認 ● チケットの定価が本来の均衡価格を下回ると、超過需要が発生し、コンサートに行きたいファンの多くチケットを購入できないことを示す。 ● 転売市場では、市場メカニズムによってチケットの価格が決まるため、たとえ高額になったとしても、それは均衡価格であることを理解させる。 ● ダフ屋の参入を阻止するためには、最初にチケットを販売する段階で何らかの対策を講じる必要があることを説明する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● グラフを示しながら視覚的に理解しやすいよう解説する。 ● 生徒に発問し、意見を引き出す。
ワーク 15分	<p>ダフ行為を阻止する方法を考えよう！</p> <p>アーティストによる転売対策の事例を調べさせたり、クラスメイトと意見交換をさせたりしながらアイデアを考えさせる。</p> <p>ワーク用のプリントにメモさせ授業終了</p>	<p>情報機器があればアーティストによる防止策を授業中に調べさせても良い。</p>



ディスカッションのポイント

右の表はそれぞれの販売方法を①効率性、②公平性および③ダフ屋の参入を阻止できるか否か、の3点で比較したものである。定価販売（抽選方式）は公平性の観点からは優れているものの、効率性の観点は満たされておらず、対策を講じなければ容易にダフ屋が参入できる。オークション方式は効率性の観点からは優れており、①・③と比較するとダフ屋の参入も阻止しやすいが、公平性の観点は十分に考慮できていない。定価販売（先着方式）は、一見すると公平性の観点を満たしているように思えるが、行列に並べるか否かは時間に余裕があるか否かに依存するため、時間に余裕があるファンを優遇している。

なお、○や×などの評価はあくまで暫定的なものであり、販売方法を工夫することで×や△が○に改善されることもあり得る。例えば「週末ヒロイン ももいろクローパーZ」（以下、ももクロ）は、定価販売（抽選方式）を採用したうえで、

導入
10
分

前回の議論を簡単に発表させ、転売対策の方法についてクラス内で論点を共有する。

予想される
意見

- 法規制の強化
- 本人確認の厳格化
- 公式の転売サイトの設置
- 販売方法の見直し（定価の引き上げなど）

- 法規制によって転売業者が減少した一方で、SNSを用いた転売は摘発が困難なことに言及する。
- マキシマム ザ ホルモンの事例を紹介。

展開
20
分

オークション方式の紹介

経済学者による提案

- 「競り上げ式オークション方式」を採用することで、人気があるチケットの価格が引き上げられ、支払い意思額が高い熱心なファンがチケットを購入できるようになることを説明する。

発問例 オークション方式の長所と課題は何か？

- 効率性を解説し、オークション方式が効率性の観点から優れていることを説明する。
- 一方で、支払い能力が低いファンは不利になるため、公平性の観点からは望ましくない点を説明する。

- オークション方式に近い方法として、浜崎あゆみが「ダイナミックプライシング」を2019年に国内で初めて導入したことを紹介する。

- ダイナミックプライシングとは、AI技術により需要の大きさを予測し、それに見合った価格をつける価格変動制を指す。

ディスカッション
20
分

発問例 チケットの最適な販売方法は何か？

- ① 抽選方式、② オークション方式、③ 先着方式、④ その他 のうち、アーティスト側からみて最適な販売方法が何かをグループ単位で議論させる。
- 議論を踏まえ、授業内レポートをまとめさせる。
- 効率性と公平性のバランスをとるために、どのような工夫を施せばいいかも合わせて考えさせる。

3～5人のグループを作り、議論させる

購入時に顔写真を登録させ、当日に会場入口で顔認証を実施することで転売を防いでいる。④その他は、①と②を組み合わせたり、全く新しい販売方法を提案させたりしてもよい。

販売方法	判断基準	効率性	公平性	ダフ屋の阻止
① 定価販売（抽選方式）	運が良いか否か	×	○	△
② オークション方式	高額が支払えるか否か	○	×	○
③ 定価販売（先着方式）	行列に並べるか否か	△	△	△
④ その他		?	?	?